

# 地方創生プロジェクト(案) 【愛西市総合戦略】

## 次期総合計画における地方創生プロジェクトの考え方

「地方創生プロジェクト」は、計画期間を通して重点的・横断的に推進すべき取組を定め、総合計画を効果的に推進していくことを目的としています。

人口減少や少子高齢化が避けられない状況の中で、将来像の実現に向けて、実効性の高い取組の推進とともに、時代の変化に対応した柔軟な行財政運営が必要です。

「愛西市総合戦略」の 4 つの基本目標を地方創生プロジェクトとして位置付け、それぞれの目指す姿の実現に向け取り組むものとします。

## 1.次期愛西市総合戦略の概要

国は、人口減少を克服して、将来にわたって成長力を確保し、活力ある日本社会を維持するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成26(2014)年 12 月、2060 年に 1 億人程度の人口を確保するとともに、東京圏への過度の人口集中を是正する中長期展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、5 年間の目標や施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

5 年間の計画期間が終了した令和元(2019)年 12 月には、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、第 1 期の枠組を引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む方針を示しました。

その後、国は令和4(2022)年 12 月、デジタル技術を活用した地方の社会課題解決を目指し、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

令和6(2024)年 10 月には「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、デジタル田園都市国家構想実現会議を発展させ、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、方針を取りまとめ、令和7(2025)年6月、「地方創生2.0基本構想」を閣議決定しました。

国は、地方公共団体に対しても、「地方人口ビジョン」と、それぞれの地域の実情に応じた「地方版総合戦略」を策定し、活力ある地域社会を維持するため、地域の特徴を生かして地方創生に取り組むよう求めています。

本市においても、平成 28(2016)年 3 月に「第 2 次愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(現総合戦略)を策定し、取組を進めてきましたが、計画期間が令和 7(2025)年度で終了することから、今年度は次期総合計画と一体となった「愛西市総合戦略」を策定します。

なお、国の総合戦略の名称にかかわらず、継続して地方創生に取り組むことから、「愛西市総合戦略」と改称します。

## 2.人口ビジョン編

人口ビジョンは、まちづくりの重要な要素である市の人口について、これまでの推移・現状を把握して分析を行い、将来人口を推計するとともに、地域社会を維持するための長期目標を設定するものです。

### 現状分析

本市は、平成 17 年に 4 町村が合併し、総人口は昭和 60 年から平成 12 年まで増加した後減少しており、令和 2 年の国勢調査では 60,829 人となっている。住民基本台帳によると、年々緩やかに人口が減少しており、令和 7 年 4 月 1 日時点の総人口は 60,228 人となっている。

### 年齢 3 区分別人口推移

年齢構成でみると、年少人口(15 歳未満)は昭和 60 年以降、生産年齢人口(15～64 歳)は平成 7 年以降減少する一方、老年人口(65 歳以上)は増加し続けており、令和 2 年の高齢化率は 31.7%と、市民の約 3 人に 1 人が高齢者となっている。

### 地区別人口の推移

地区別(旧町村単位)では、平成 7 年に旧立田村と旧八開村が、平成 12 年に旧佐屋町が、平成 17 年に旧佐織町が、人口が最大になった後減少している。

### 外国人人口の推移

本市の外国人人口は、平成 26 年以降継続して増加傾向にあり、令和 6 年 4 月には 1,470 人となっている。

### 世帯数・平均世帯人員数の推移

本市の世帯数は、人口減少に転じてからも継続して増加しており、令和 2 年は 21,690 世帯となっている。また、平均世帯人員数が減少し、核家族世帯や単独世帯の割合が高まっており、世帯の小規模化が進んでいる。

### 自然動態・社会動態の状況

本市では出生数が死亡数を下回る自然減が続き、減少数は令和 4 年以降、毎年 400 人以上で推移している。また、本市の転入・転出の状況をみると、平成 30 年まで転出超過で推移しているが、その後は転入超過と転出超過を繰り返している。

### 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は愛知県や近隣市と比べると低い値で推移しているが、平成 20 年以降増加傾向であり、平成 30 年～令和 4 年は 1.28 となっている。

### 年齢階級別純移動数の推移

社会増減の指標である純移動数を年齢階層別にみると、「15～19 歳→20～24 歳」、「20～24 歳→25～29 歳」で市外への移動が多くなっており、就学や就労等を機に市外へ転出する若者が多いと考えられる。一方 30 歳代と 10 歳未満では市内に流入する傾向があり、子育て世代の転入が一定数あることがうかがえる。

### 3.総合戦略編

#### 地方創生プロジェクトの成果目標

地方創生プロジェクトの推進においては、下記の成果目標を設定し、各プロジェクトの取組を着実に実行することで目指す姿の実現を図ります。

#### 住まいるあいさい

#### ～ともにつながり、笑顔と希望あふれるまち～

「住み続けたい」と感じている市民の割合

実績値 (令和 6 年度値)	目標値 (令和 11 年度値)
63.4%	80%

#### 人口減少対策への効果

生産年齢人口数

実績値 (令和 6 年度値)	目標値 (令和 11 年度値)
34,761 人	31,000 人

社会増減数(転入者数－転出者数)

実績値 (令和 6 年度値)	目標値 (令和 11 年度値)
47 人 (5 か年平均値)	100 人以上 (5 か年平均値)

#### 地方創生プロジェクト

プロジェクト1  
働いてみた愛まち

プロジェクト2  
行ってみた愛まち

プロジェクト3  
子育てしてみた愛  
まち

プロジェクト4  
住み続けてみた愛  
まち

## 【働いてみた<sup>あべい</sup>愛まち】活力あふれる産業とチャレンジできる環境

指標項目	実績値(令和 6 年度値)	目標値(令和 11 年度値)
市内総生産★	14,092,100 万円 (令和4年度値)	14,800,000 万円 (令和9年度値)
新規就農者数(累計)	3 人	13 人

本市の基幹産業である農業について、高齢化や後継者不足等により、担い手の確保や農作業の負担の軽減が課題となっています。ICT等の新たな技術を活用し農業の省力化・効率化・高度化を図るとともに、農地の集積・集約化を図ることにより、収益の確保・向上を目指す農業従事者等の育成・新規参入を支援するなど、豊かな農地を次世代に繋いでいきます。また、地産地消やブランド化、6次産業化など、農業経営の安定化と新たな産業創出による地域経済の活性化を目指します。

複数の鉄道路線・駅を有し、高速道路のインターチェンジの近くに位置する本市において、交通の利便性を活かして雇用の拡大・産業の振興につながる企業誘致活動に取り組むことにより、潤いと活気のある持続可能なまちづくりを進めていきます。また、起業や第二創業を支援するなど、自分らしい働き方にチャレンジする方を支援します。

### 取組方針

#### ○持続可能な農業の振興

##### 【主な取組】

- ・6 次産業化の推進
- ・地産地消の推進
- ・スマート農業の推進★
- ・農地バンク事業★

#### ○自分らしい働き方にチャレンジする創業支援の強化

##### 【主な取組】

- ・新規就農への支援
- ・起業、第二創業に対する支援

#### ○活力ある地域づくりの推進

##### 【主な取組】

- ・誘致計画の検討・工業用地の創出
- ・商工業活性化の推進★

項目	実績値(令和6年度値)	目標値(令和 11 年度値)
工業団地に立地する企業数(累計)	5 企業	10 企業
融資件数(累計)	12 件	60 件
スマート農業への補助件数★(累計)	【新規】	15 件
農地バンクへの農地集積率★	26%	40%

## 【行ってみた<sup>あゝい</sup>愛まち】地域の魅力を共有し、賑わいを共感する

指標項目	実績値(令和 6 年度値)	目標値(令和 11 年度値)
「ふれあいの里 HASU パーク」に満足している 利用者の割合	【新規】	70%
ふるさと応援寄附者数	4,492 人	5,400 人

地域の価値を向上させるためには、まずは市民が、地域の持つ魅力に関心や愛着を持ち、市内外の人に対しその魅力を発信することが重要です。

そのため、この地域最大の観光交流拠点となる道の駅「ふれあいの里 HASU パーク」を核に、地域全体においてあらゆる主体が連携して地域の魅力向上と賑わいづくりに取り組み、市内外へ SNS 等を活用して戦略的にプロモーションを展開することにより、関係人口・交流人口の拡大を図ります。

### 取組方針

○観光・交流の拡大による賑わいある地域再生

【主な取組】

- ・道の駅「ふれあいの里 HASU パーク」を核とした観光イベント★
- ・駅前広場整備による賑わい空間の創出

○行政、市民、企業等との連携によるまちづくりの推進

【主な取組】

- ・ふるさと応援寄附金の促進
- ・観光協会と連携した情報発信

○地域への愛着を育むプロモーションの展開

【主な取組】

- ・市内観光資源の活用
- ・文化、歴史の振興
- ・SNS等を活用した市の魅力発信★

項目	実績値(令和6年度値)	目標値(令和 11 年度値)
「ふれあいの里 HASU パーク」来場者数	410,367 人	700,000 人
魅力発信のための広域でのイベント参加数★(累計)	【新規】	20 回
ホームページのアクセス数★	1,747,000 件	2,250,000 件
公式 SNS 総フォロワー数★	10,815 人	15,300 人

## 【子育てしてみた<sup>あ〜い</sup>愛まち】若い世代・子育て世代に選ばれる

指標項目	実績値(令和 6 年度値)	目標値(令和 11 年度値)
出生数	266 人	300 人
18 歳未満の子どもの人数	8,010 人	7,200 人

全国的に少子化が深刻化する中、本市においても出生数は年々減少しています。少子化の進展が地域社会全体に様々な影響を及ぼすことが懸念されることから、本市ではこれまで妊娠、出産から子育てに至るまで、切れ目のない支援に取り組んできました。今後も地域全体で子育てを支えるといった認識を共有し、若い世代や子育て世代が本市を選び、安心して家庭を築けることができる環境の整備を推進していきます。

また、子どもたちが故郷(郷土)の自然や歴史・文化、産業について、学校や地域の人等を通じて触れ合い、体験する教育を推進することで、本市に愛着や誇りを持ち、次世代もこのまちで暮らしたいと思えるまちを目指します。

### 取組方針

#### ○安心して産み育てられる環境づくり

##### 【主な取組】

- ・地域全体で子育てを支える体制づくり★
- ・相談体制の充実★

#### ○魅力的な住環境の創出

##### 【主な取組】

- ・地域交流拠点の整備・維持★
- ・都市公園の整備・維持★

#### ○質の高い教育環境の整備

##### 【主な取組】

- ・個別最適な学びの推進★
- ・適切な教育環境の維持・整備★
- ・ICT機器を効果的に活用した教育★

#### ○多様な体験を通じた郷土への想いの醸成

##### 【主な取組】

- ・地元企業と連携した体験活動
- ・中学生体験学習事業★
- ・生涯学習推進事業

項目	実績値(令和6年度値)	目標値(令和 11 年度値)
「あいさいっ子応援ナビ」アプリ登録件数 (累計)	2,089 件	2,800 件
ファミリー・サポート・センターの依頼会員 数に対する提供会員数の割合★	45%	50%
学校と連携した郷土教育の実施回数★	【新規】	35 回



## 【住み続けてみた<sup>あ〜い</sup>愛まち】誰もが便利で安全・安心

指標項目	実績値(令和 6 年度値)	目標値(令和 11 年度値)
転入者数	1,923 人	2,000 人
空家件数★	639 件	600 件

人口減少・少子高齢化は今後も進展する前提のもと経済成長し、社会的機能を充実させ、暮らし続けたいと思えるまちづくりを進めていくことが重要です。そのため、誰もがこのまちで自立し、安心して暮らし続けられるまちづくりを推進します。

また、市街化調整区域が大半の本市において、移住・定住の受け皿とするため、長期的には駅周辺を中心にまちづくりに取り組むとともに、空家等対策にも取り組みます。さらに、すべての住民が安心して暮らすことができるまちの実現を図ることで、本市に住み続けたいと思える魅力的な地域を目指します。

### 取組方針

#### ○周辺環境を活かした住宅整備の推進

##### 【主な取組】

- ・地区計画等を用いた土地利用★
- ・空家等対策の推進

#### ○移住・定住プロモーションの展開

##### 【主な取組】

- ・プロモーションの広域的な展開★
- ・UIJ ターンによる移住起業支援

#### ○安全で安心な暮らしづくりの実現

##### 【主な取組】

- ・地域防災力の向上
- ・地域防犯活動の推進★
- ・消防の広域化、連携による消防力の維持★

#### ○持続可能な地域づくりのための生活圏の形成

##### 【主な取組】

- ・地域の移動手段の確保★
- ・重層的支援体制の構築★
- ・健康なまちづくりの推進
- ・地域が主体のまちづくり推進★
- ・行財政のスリム化★



項目	実績値(令和6年度値)	目標値(令和 11 年度値)
管理不全な空家の改善件数	25 件	30 件
巡回バス等の利用者数	78,661 人	90,000 人
訓練を実施した自主防災活動団体の割合 ★	76%	90%